

第9回： 農業と社会 「農業の未来《その2》」 <http://www.trinityinc.jp/updated/?p=2830>

「世界を豊かにするのは、大量生産ではなくて、大衆による生産である」

マハトマ・ガンジー

資本主義以前の日本では、農業が地政学、政治・経済学、社会学的に極めて大きな影響を有していたため、当時の経済学者でも、政治家でも、事業家でも、農業という産業の現場と本質と性質を良く理解していた。日本の代表的な度量衡の各单位がお米を基準に発展してきたことが象徴的だ。

度量衡

面積の単位である1反(≒10アール)=300坪は、(太閤検地の時代の農業生産水準で)大人一人の1年分の食糧、すなわち1石を生産する田んぼに相当する面積です。1石は、一人1食1合(180cc)のお米を食するとして、1日3食×365日=1,095合≒1,000合(=100升=10斗=1石)=180リットル=2.5俵≒150kg、のお米の生産量を示します。幕末のインフレ期までは、1石のお米がおよそ1両で取引されていましたので、江戸時代の通貨は「米本位制度」であるとも言え、お米が通貨として通用していたことは自然なことだったのでしょう。ちなみに、1升瓶は1.8リットル、1斗樽は18リットル、1俵は4斗、10反=3,000坪=1町(≒1ヘクタール)です。現在の農業技術では、1反あたり8~10俵、すなわち、1俵=60kgとして、480kg~600kgのお米を収穫することが標準的に可能ですので、16世紀の安土桃山時代から400年かけて、単位あたりの農業(お米)生産は約3~4倍になったと推測できます。

度量衡に示されているように、米俵2.5俵が一人1年分の食糧だとすると、私の出身地岩手県南部藩10万石(後に20万石)は、毎年25万俵のお米を収穫し、10万人の人口を養うことができる行政単位ということになります。石高数は人口の単位であると同時に、大名が養える家来の人数(家族を含む)すなわち軍事力の単位でもありました。現代の日本でも100万人都市は大都市ですが、幕末日本の人口が3,000万人といわれる中、江戸幕府時代の外様大名最大の加賀(金沢)100万石、第二位の薩摩90万石、あるいは豊臣家の5大老時代にピークを迎えた会津上杉家の120万石がいかに大きな藩であったかが想像できます。このように、資本主義以前の日本社会は、稲作農業を社会の基本として、政治、経済、金融、軍事、社会の一切が一体となっていました。江戸時代の「土農工商」とは、単なる身分制度ではなく、農業および自然の生態系と一体化した日本社会構造の根源的な理念でもあったと思います*(1)。

「農業」の生産性

日本の農村が機械・農薬・化学肥料で「近代化」する前、1960年頃までの農業は、生態系とバランスの取れた循環的な農業が中心でした。当時の栽培方式では、ひとりが1反耕作するために要していた時間は173時間*(2)。年間1,000時間労働を前提とすると、単純計算では6反弱が耕作可能ということになりますが、機械や薬品を使わない生身の労働であることを勘案すると、現実には3反~5反程度が限度でしょうか。1食1合、1日3食、1年365日に食するお米を約1,000合とすると、1反あたり7俵(≒2,800合)のお米が生産されれば2.8人分の食糧になり、4反では11.2人を養うことができます。すなわち、大型機械・大量の農薬・化学肥料へ依存せず、食糧輸入もそれ程なされていなかったこの時代、大摺みに、4反耕作する農家の働き手一人で11人強の人口を支える姿が、持続的な社会の生産・消費バランスでした*(3)。…仮に、太陽エネルギーを食物に転換する産業を「農業」と呼ぶ場合、これが恐らく「農業」の生産性によって立つ社会構造の基本イメージであるともいえるでしょう。

「食糧生産業」

1960年以降、日本は高度経済成長期に向かい、当時の豊富な農村の労働力を、第二次・第三次産業へ充当する必要が生じます。そのために、石油エネルギーを大量に消費することによって、…すなわち、農業を機械化・化学化・工業化することで… 農民の労働時間を短縮し、一人あたり耕作面積を飛躍的に高め、少数の農民が大量生産を行う「近代的」な農業へと変化してきた訳です。大型機械・農薬・化学肥料に依拠した現代の慣行農業（稲作）は、一人が1反耕作するための年間労働時間が、2000年には僅か34時間***(2)**にまで短縮、1960年の水準と比較すると5分の1の労働時間、可能耕作面積は5倍になりました。上記と同様に年間1,000時間労働を前提とすると、おおよそ30反(3ha)耕作できる計算です。1反あたり収量を9俵(≒3,600合)とすると3.6人の人口が養えます。すなわち、一人が30反(3ヘクタール)を耕作できる慣行稲作では、単純計算で農家一人あたり108人の人口を支えることが可能で、現代社会の就農人口も大掴みにそのような比率になっています***(3)**。以後、日本の農業は石油(とそれを購入するための外貨)なしには成立たなくなり、太陽エネルギーを食物に転換する「農業」は、石油エネルギーを食物に転換する、いわば「食糧生産業」へと急速に変質して行きますが、その見返りとして飛躍的な「生産性」を手に入れました。1961年に成立した農業基本法で意図された通り、これによって農村で不要になった次男・三男以下の労働人口が大量に都市部へ移住し、日本の高度成長を支え、都市集中が進み、現代社会の基本構造が作られました。

資本主義の「発展」と歩みを共にした、「農業の工業化」の本質は、自然と社会の中でバランスしていた日本の農業を、生態系から切り取り、工業的なフレームワークで再構築する作業だったといえるでしょう。農業は自然の生態系のみならず、その他の社会から切り離され***(4)**、国民の殆どにとって社会における農業の意味を知る必要性が消滅してしまいました。現代社会では、農業がどのような産業であり、どのような性質を持つものかをそれ程理解しなくとも、農業従事者または直接の関係者でない限り生活に支障が生じる人は殆どいないと思います。

ここでどうしても気になる問題は、石油エネルギーに依拠し、薬品付けで、環境を痛め続けている現代の工業的な慣行農業が持続可能かどうか、そしてその農業生産方式に完全に依拠している我々の社会に死角はないのかという点です。サブプライムの次の“Black Swan”が、現在の農業生産方式に持続性がないことであつたとしたら、そして、その限界がそれ程遠くではないとしたら、あるいは、例えば、遠からず世界の基軸通貨であるドルの価値が大きく崩れること、などをきっかけとして、食糧自給を前提とした地域ブロック経済が世界中で著しく重要性を高めるとしたら…。我々にとって、農業と農業生産の本質、そしてその性質が社会に与える影響を深く理解する必要が急速に生じることにはならないでしょうか。そのような社会環境の変化が生じた場合、…沖縄で言えば、沖縄振興特別措置法、本土からの補助金、基地問題、本土観光客を中心とした観光収入…など、現在多くの人が熱中している議論の大半は殆ど意味を失い、食糧や物資などの基本的な資源を確保することが何よりも重要にならないでしょうか。現代農業の生産方式を支える社会・経済の前提が大きく変化すれば、1960年以降加速してきた、上記のような「農業の工業化」のプロセスが「逆転」せざるを得ません。現在の農業生産量を維持するためには、これも単純計算で、農民一人に対して10人の援農者が必要となり、必然的に第二次、第三次産業から労働力が提供される以外の選択肢は存在せず、…すなわち、農業とその他の産業が今までとは異なった価値観で「融合」という社会変容が、急激に生じるかも知れません。

キューバ！

…こんなシナリオは到底ありえないことだと感じられるかも知れませんが、似た事例は歴史に溢れています。例えば、誰が1989年のベルリンの壁、そしてソ連崩壊を想像したでしょうか。あたかも、現在の沖縄が日本財政の健全さを信じているほどの感覚で、或いは日本経済が、グローバル金融経済の継続を前提としている感覚で、当時の世界中の社会主義国はソ連の存続と発展を信じていたに違いありません。沖縄と地政学的にも、風土的にも、経済的にも類似点の多いキューバは、1980年代まではそのような典型的な国家のひとつでした。理想国家建設を目指す清廉な指導者と役人からなる革命政府(キューバの刑法では、同じ犯罪を犯しても、役人などの公僕には2倍の罪が課せられるそうです)。保育園から大学までの無料の教育、虫歯の治療から心臓移植まで一銭もかからない福祉制度。カストロは発展途上国の中では飛びぬけた高度福祉国家、平等社会を築き上げたといえるでしょう。

しかしながら、当時のキューバ経済の実態は自立からは程遠く、アメリカの喉元に存在するという、冷戦時代の地政学的優位性を梃子に、共産圏と極めて有利な貿易関係を取り結び、莫大な海外援助を受け続けることができたという裏事情があります(沖縄とよく似ていませんか?)。ソ連は政治的な思惑もあってキューバ産の砂糖を世界価格の5倍以上の価格で購入し、石油も廉価で提供し続けました。外貨獲得用に再輸出できたほどの優遇価格です。キューバはどの発展途上国と比べても格段に有利な貿易協定が結ばれていたため、石鹼、トイレペーパーといった日常生活物資から、石油、農業機械、自動車、テレビなどの電化製品に至るまで殆ど全てを海外から輸入していました。そしてその輸入元の84%はソ連でした。木材98%、各種原材料86%、機械類80%、化学製品57%、食糧も総カロリーベースで57%(自給率43%)、脂肪・タンパクでは80%以上、豆類99%、食用油・ラード94%、穀類79%を海外(主にソ連)に頼っていました。「物資に不足があれば、ソ連に電報を一本打ちさえすれば、問題は直ぐに解決した」という状態であったようです。

キューバは基本的に農業国なのですが、社会主義経済圏で砂糖やタバコなどの換金作物を生産する役割を果たすために、輸出向けの、まるでプランテーションのような単一栽培・大規模農園形態を採用していました。国営農場の平均規模は、畜産25,000ヘクタール、サトウキビ13,000ヘクタール、柑橘類10,000ヘクタール、一般作物4,000ヘクタールというように、日本はもちろん、世界的にも想像を絶する規模で運用されていました。資本主義圏と比較しても当時の世界の先端を行くこれほどの大規模農業は、大型機械と大量の化学肥料・農薬なしには成立しません。しかしながら、この「近代農業」を支える農業資材もことごとく輸入に頼っていました。農薬98%、化学肥料94%、家畜飼料97%をはじめ、種子からトラクターとその燃料に至るまでソ連圏が供給していました。産出された農産物の大半を受け入れていたのもやはり社会主義圏で、コントロールされた価格で大量の「出口」が保証されていたのです。1989年には牧草地を除く農地の60%にサトウキビが作付けされ、砂糖とその加工品が外貨収入の75%を占めていました。

キューバの指導者の凄いところは、これだけの富を目の前にしながら、私利私欲に依って生きなかつたところで、以上のような経済的な繁栄を享受しながら、その利益を平等に遍く国民に還元し、格差を作らなかつたことでしょう。食糧、衣料、生活必需品は誰もが常に廉価で入手でき、教育も医療も世界的に高度でありながら基本的に無料でした。国際的に貢献する強い意識を持つリーダーシップによって、人口1,100万人に過ぎないキューバは国際舞台でも世界的に活躍します。一流の医療制度を運営し、常時2,000人もの医師がアフリカを初めとする国々で活動し、一時期はキューバ一国でWHOを上回る数の技術者や医師を派遣していました。

そのキューバが！1989年のベルリンの壁、次いでソ連の崩壊を経験することになります*(5)。輸入額は80%減少し、農業生産を支えていた農薬や化学肥料の生産資材が失われたことで砂糖生産が激減し、その輸出量が80%以上下落したうえに、ソ連の買い支えを失った砂糖価格は暴落し、外貨獲得の75%をサトウキビの輸出に頼ってきたキューバは、外貨を全く獲得することができなくなります。

国内経済は 1991 年に 25%、1992 年に 14%低下、1989 年をピークに、1993 年までに GDP は実に 48%縮小し、僅か 3 年足らずのうちに経済規模が半分になります(現実の実体経済の落ち込みは 60%以上だったのではないかという推定もあります)。外貨不足でエネルギーが輸入できなくなり、動力不足で 80%の工場が閉鎖され、失業率は 40%に及びました。1 日の半分以上は停電していました。しかし、それにも増して最も深刻だったのが食糧不足で、1991 年の必要量に対して、米はゼロ、豆は 50%、植物油は 16%、ラード 7%、コンデンスミルク 11%、バター 47%、缶詰肉 18%、粉ミルク 22%しか確保できない状態でした。食糧輸入が半減したと同時に、食糧生産に欠かせない農薬、化学肥料、トラクター燃料などの生産資材の大半を失ったため、あれほど近代的かつ大規模な既存農地が全く機能せず、1994 年までに農業生産は 45%落ち込みます。冷蔵貯蔵、配送などの流通システムもその殆どを石油に依存していたため、人口の 80%が居住していた都市部では交通輸送手段が麻痺し、都市へ食糧を輸送したくてもその手段がなくなります。農村でいくら残っていた収穫物も、消費者に届く前に畑で腐ったのです。国民のカロリー摂取量は 40%落ち込み、国民全体の平均で 9 キロ体重が減少し、深刻な医療、健康、衛生上の問題が蔓延します。

次世代社会の青写真

重要な点は、このような社会変動が仮に生じた場合、我々に何ができるかということでしょう。その実現性は別にして、少なくとも我々の社会は、外貨または石油エネルギーがなければ、食糧の 60%(輸入分)と、農業生産の 90%を失う可能性があるということです。この事態においては、農業の労働力が恐らく 90%不足するため、その他の産業から充当しなければなりません。・・・なにも手を打たなければ、例えば工場や会社を閉鎖して労働者が農業をする必要が生じ、労働力の大半が農業に従事するそれこそ現在のキューバのような農業国になり、やがて超低物価社会として安定するでしょう。しかし、この場合、内向きの生活は「豊かさ」を回復するかも知れませんが、国内労働で貯めたお金で海外旅行、などということは夢のまた夢となり、現代の国際社会からは完全に切り離されることとなります。これを防ぐためのひとつの選択肢は、①第二次・第三次産業の生産性を飛躍的に高め、②その剰余利益を、特に「時間的な」労働分配に充当し、③第二次産業・第三次産業に従事しながら、負担と抵抗なく援農ができる労働環境を生み出し、④その剰余利益を配当として収奪しない、新たな価値観を持つ資本が整備されること、となるでしょう。結果として、次世代社会に生じるかも知れない農業生産の質的変容は、我々の社会において根源的なパラダイムシフト*(6)を要求する可能性があるのです。

【2010.1.25 樋口耕太郎】

***(1)** 「土農工商」は江戸時代の身分制度として知られていますが、この制度の本質は、人間と社会と自然を持続的にバランスするための社会設計にあったのではないかと思います。お金を追わずに道と倫理の精神によって社会の舵取りを行う武士、持続可能な農業を支える農民、ものづくりの職人、流通と金融を司る商人。これは私の仮説に過ぎませんが、江戸時代が長期間に亘って社会を安定的に維持することができたのは、自然の生態系と人間社会を一致させる構造(すなわち「土農工商」)にあったのではないかと思います。これに対して、現代社会は、金融—製造業—農業—倫理、の順に優先されているように見えます。我々が 100 年近く追求してきた資本主義社会は、ちょうど「土農工商」と反対の社会的価値観によって運営されているように思えるのは、私だけでしょうか。

***(2)** 大野和興著『日本の農業を考える』2004 年、岩波ジュニア新書 49p。

***(3)** 日本の農業就業人口は、1960 年の 1,312 万人(対人口比で 30%)から 2000 年に 299 万人(同じく 5%)に激減しています。農林水産省の定義では、農業就業人口とは農業に従事した「世帯員」の数を言いますので、実際の耕作者(お父さん?)と非生産者の比率は、ここでの計算、それぞれ 1:11、1:108 におおよそ一致すると考えて差し支えないと思います。

*** (4)** 「農業の工業化」の本質は、自然の中でバランスしていた日本の農業を生態系から切り取り、工業的なフレームワークで再構築する作業であり、①自然の生態系、土壌の豊かさ、農産物の安全とおいしさを経済的な生産性と引き換え、②日本の農業の経済生産性の飛躍的な向上から生まれる富を、重化学工業を中心とする国内の経済成長と、食糧輸入を通じて海外生産者と穀物メジャーに移転する、という二つの重大な効果を生み出すこととなります。単純に表現すると、世界的にも稀な豊かさを持つ日本の農業資源を、重化学工業とアメリカに移転する壮大な構造変革が農業基本法の本質だったのだと思います。

*** (5)** 舵取りを誤れば大量の餓死者を出しかねない危機的状況の中で、ハバナ市民が選択したのは、「首都を耕す」という非常手段でした。そして飢死者も出さずにハバナは完全有機での野菜自給を達成しました。なぜ、わずか10年という短期間でこれほどの変革を成し遂げることができたのか。続きはぜひ、吉田太郎著『200万都市が有機野菜で自給できるわけ』— 都市農業大国キューバ・リポーターなどを参照下さい。本稿のキューバに関するデータは本書を参照しています。吉田太郎さんのその他の著作も魅力的なものも多くお勧めです。キューバにとってのソ連は、沖縄にとっての日本の姿に重なりますが、同時に、日本にとってのアメリカという二重構造になっています。過去60年以上に亘ってアメリカが牽引してきたドルを基軸通貨とするグローバル経済の傘が仮に消失した場合、我々の社会に、世界経済に、一体何が起こり得るのか、そして、沖縄と日本の将来の舵取りに関して有意義なインスピレーションを得ることができるのではないかと思います。

*** (6)** 仮に、このような社会の構造変化が生じた場合、社会における、生産性、労働、金融の3つ分野にパラダイムシフトが生じる可能性があります。そのイメージを掴むことが次世代社会を描き、有益な戦略を構築するための合理的なプロセスになるかも知れません。その詳細は本稿の範囲を超えますので、別の稿にてまとめたいと思います。

2010年7月27日「土農工商」

江戸幕府が250年以上続いた理由は、土農工商の社会構造ではないか。道の精神で社会が導かれ、農を社会の基本とし、もの作り(工)、金融・流通(商)が下位に続く。現代はこれと正反対の社会になってしまった。資本の論理が実業を追い立て、もの作りのために農業資源が削られ、道徳は最も下位に。

土農工商は身分制度として知られるが、その本質は、生態系と人間社会のバランスの良さにあると思う。古くは、春秋戦国時代の『管子』に「土農工商四民、国の礎」と記されている。古人の洞察力には敬服するばかり。社会がどれだけ「進歩」したように見えても、本質を逸脱していれば持続性はない。

50年前、日本の農業はおおよそ1人の農民が10人の人口を支えていた。農薬と化学肥料を大量に投下する現代農業は、1人の農民が100人の人口を支えている。もし、この慣行農業のあり方に持続性がないとすると、いずれ農業に10倍の労働力が不足する可能性が示唆されるということになる。

それはすなわち、第二次、第三次産業の生産性を飛躍的に高める方法を見つけなければ、それも、資本、資源、時間をかけずに生産性を生み出す方法でなければ、農業国にならざるを得ないということかもしれない。農業問題は農業のパラダイムでは解決できない所以である。

化学肥料と農薬に頼らない自然な農業で、「素人」が援農して農業生産性をもっとも上がりやすいのは、有機農法よりも自然農だと思う。まだ有機農業すら一緒に就いたばかりだが、社会学的に考えて、農業の中心は慣行農業→有機農業→自然農へ必然的に移行すると思う。有機農業は農業の変革、自然農は社会の変革を伴う。

2010年9月8日「社会と農業」

農業就業者数、過去5年間で75万人減少。40年ぶりに改正した99年の農業基本法(「食料・農業・農村基本法」)の効果だろう。新法の基本的な考え方は、一層の市場原理の導入と農業の大規模集積化。

基本観は、「政府が価格決定に介入することをやめ市場に委ねることで、農業生産に競争原理が導入される。他産業からの参入が増え、『安くていいもの』が生産され、産業全体の競争力が増加する。」というもの。この工業的な発想は日本農業の本質的な問題を一層増幅することになるだろう。

農業政策は、「価格で競争する」という、日本が最もしてはいけない戦略を長年に亘って選択し続けている。①誠意を尽くした高品質農産物の生産、②非効率な流通の排除、③品質に見合った高単価出口の確保、農業政策で必要なことはこの三点だけだ。ただし、このシンプルな三点が、既存の第一次産業と資本主義社会のパラダイムの中では実現できない。

現代農業の最大の問題は(・・・という一般認識は全くないのだが)、化学肥料・農薬・石油エネルギーに依存して生産される農産物が、人間の生理的な問題を引き起こし、そろそろその限界に差し掛かっている可能性があることだ。つまり、今の農業生産方式には持続性がないかもしれないという大問題。

パズルの本質は、化学肥料・農薬・石油エネルギーに依拠しないで農産物を生産しようとすると、農業労働者が現在の最大10倍必要になるということ。社会の生態系全体の再構築は、次世代社会の必然かも知れない。

10倍の農業労働力を調達する場所は、第二次第三次産業からしかない。日本の基幹産業を打ち捨ててキューバのように農業国に戻るといった選択肢が理屈上は存在するが、そんな選択が日本で可能なわけがない。残る可能性は、第一次、第二次、第三次産業の融合経営しかないということになる。

この論理に従うと、社会において(第一次産業ではなく、むしろ)第二次、第三次産業の経営のあり方の全く新しいモデルが必要とされる。次世代農業の鍵は、資本主義のパラダイムから逸脱した経営イノベーションにあるのではないか。

つまり、生産性を飛躍的に向上させ、同時に労働時間を大幅に削減することができる経営者のみが、「第六次産業」をバランスさせることができる。このためには、品質と単価を上げる以外の選択肢はない。価格を下げ、質を量に転換して収益を確保する経営の時代は、既に終わった。

最後の問題は、生産性を飛躍的に向上させることが可能だとして、その「原資」を労働時間の削減に振り向けることを承認する資本家は、資本主義社会のパラダイムには存在しない。いわゆる「資本家」とは全く異質な存在なのだ。すなわち、全く異質な「次世代金融」が社会に誕生する必要があるのだ。

・・・以上はそれこそ精神疾患か、オカルトか、宗教か、X-Filesかという位に聞こえそうだが、それぞれの要素は既に世界中で具体的な動きとなっているだけではなく、革新的な役割を持ち始めている。やがて点と点がつながり、一気にティッピングポイントを超え、オセロゲームが転換する。

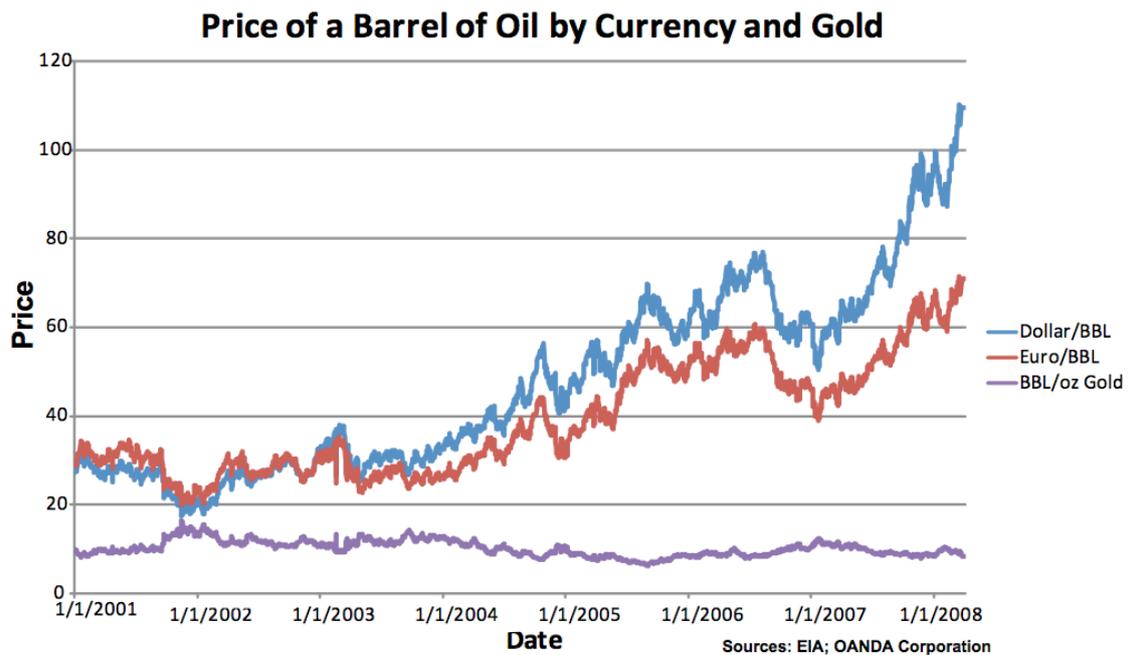
次世代社会の必然は、「生産性」、「労働」、「金融」、この三つの概念(パラダイム)の転換である。これを実現した一人の経営者の一つの事業(プロトタイプ)が次世代社会のBlack Swanとなるだろう。これが経営イノベーションの本質である。

2010年11月1日「農産物の高騰、通貨の暴落」

Bloomberg: 穀物など農産物に続き食用油も高騰へ (<http://p.tl/zyjX>) | 農産物の価格高騰というよりも、各国通貨の下落ということはないだろうか？

自国の為替を切り下げて輸出を伸ばそうとする各国が、最近こぞって大幅な金融緩和競争を行い「通貨戦争」などと報道されていたのは記憶に新しい。金利を下げ、金融緩和でお金を市場に大量に供給すれば、通貨の価値は下がり、農産物などの実物資産の価格は上昇する。

生産性が低下しているという本当の理由に向き合わず、目先の金融政策で安易な対症療法を行おうとしたことの副作用ではないだろうか？安易な解決が食料危機となって自分自身に帰ってくる。世界経済は一つの生態系なのだ。視野の狭い個別対処は解決を遠ざけ、ものごとを悪化させるだけだ。



私は以前から、農産物価格は世界的に長期上昇トレンドにあると考えているが、それは人口増加、中国・インドなどの可処分所得人口の増加、慣行農業の著しい質の低下に加えて、通貨価値の下落という重大な要素があると思っている。

今後も続く世界的な金融緩和と通貨切り下げ (<http://p.tl/RXoo>) は、農産物と商品価格を今後も相対的に押し上げていこう (<http://p.tl/-wpW>)。世界各国の通貨印刷競争はハイパーインフレーションまで突き進むのだろうか、どうだろうか？

その予想の如何は別として、少なくともいえることは、農産物の自給、特に自然な農業生産が価値を持つようになり、社会的に大きく見直されることになるだろう。自然な農業生産を行うことの経済効果は、自前で通貨を印刷することに等しいからだ。

ようやく社会的な関心が高まっている有機農業も、日本では全農業生産の0.1%に満たない程度でしかない。今まではどうやって販売しようかと悩んでいた農家や流通業者は、ある臨界点を越えたところから、まったく逆の問題に直面する。

生産が決定的に不足するのだ。0.1%の生産に対して需要がほんの 僅か増加しただけで、価格は暴騰する。…流動性のない株式にヘッジファンドが大量の買い付けを行うようなものだ。一見商売繁盛のようだが、ここで生じる生産と流通の問題は、扱い方一つで本当に大きな禍根を残す。

「質の良い農産物が何とか売れるようにならないか？」この動機は重要だ。しかしながら、…これこそ人生の妙味だと思うのだが… 自分の願いが 100%叶ったときにこそ、最大の問題に直面することになる。

通貨戦争後の次世代社会において、自然な農業生産は通貨に等しい。しかし、この「通貨」を生み出すためには重大な制約がある。労働だ。非常に大掴みに、自然な農業生産は、慣行農業に比べて数倍から最大 10 倍の労働力の投入が必要なのだ。

現代の日本の農村に、これだけの労働力を投入する人的資源はない。日本の余剰労働力は、失業者、フリーター、専業主婦、高齢者、第二次、第三次産業など、殆どが都市部に存在している。高度成長期以降、農村部から都市部へ大量に移住を進めた国家政策の結果だ。

自然な農業生産が「通貨」に等しいのであれば、次世代社会のゴール ドラッシュは地方にこそある。そして、それを掘り当てるためには第二次・第三次産業の労働の在り方、経営のあり方を変えることが最も有効だ。「人間中心の経営」と「労働のあり方」が金脈を掘り当てる工具ということになるだろう。

以下、エルンスト・シューマッハ著、『スモール・イズ・ビューティフル』より

「世界を真に豊かにするのは、大量生産ではなく、大衆による生産である。」(マハトマ・ガンジー)

「ガンジーが語ったように、世界中の貧しい人々を救うのは、大量生産ではなく、大衆による生産である。大量生産の体制のよって立つ技術は、非常に資本集約的であり、大量のエネルギーを食い、しかも労働節約型である。現に社会が豊かであることが、その前提になっている。」

「なぜならば、仕事場一つ作るのにも、多額の投資を要するからである。大衆による生産においては、だれもがもっている尊い資源、すなわちよく働く頭と器用な手が活用され、これを第一級の道具が助ける。」

「大量生産の技術は、本質的に暴力的で、生態系を破壊し、再生不能資源を浪費し、人間性を蝕む。」

「大衆による生産の技術は、現代の知識、経験の最良のものを活用し、分散化を促進し、エコロジーの法則に背かず、稀少な資源を乱費せず、人間を機械に奉仕させるのではなく、人間に役立つように作られている。」

「過去の幼稚な技術よりずっと優れ、豊かな国の巨大技術と比べると、遥かに素朴で安く、制約が少ない。自立の技術ないしは民衆の技術と呼んでもよい。要するに、だれもが使い、金持ちや権力者のためだけの技術ではないのである。」